

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,896	流動負債	58,152
現金及び預金	90,856	買掛金	2,272
売掛金	25,448	未払金	5,898
契約資産	5,689	未払法人税等	4,685
貯蔵品	10	未払消費税	5,004
前払費用	3,344	未払給与	14,836
仮払金	547	預り金	806
固定資産	706	賞与引当金	2,699
有形固定資産	0	1年以内返済長期借入金	21,948
工具、器具及び備品	2,650	固定負債	33,514
減価償却累計額	△2,650	長期借入金	32,799
無形固定資産	9	長期未払金	715
ソフトウェア	9	負債合計	91,666
投資その他の資産	2,008	(純資産の部)	
長期前払費用	235	株主資本	36,248
敷金	212	資本金	10,000
繰延税金資産	1,560	利益剰余金	26,248
		利益準備金	429
		その他利益剰余金	25,819
		繰越利益剰余金	25,819
		うち当期純利益	11,148
		純資産合計	36,248
資産合計	127,914	負債・純資産合計	127,914

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|--------------|
| ①有形固定資産 | 定率法を採用しています。 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しています。 |

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|--------|--|
| ①賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
|--------|--|

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「品質向上のトータルサポート企業」を経営方針に掲げ、ソフトウェアの品質に関わるサービスを提供しており、その契約形態を主に派遣契約、準委任契約、請負契約の3つで認識しております。

派遣契約は、労働者派遣契約に基づき当社グループのエンジニアをお客様先に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行っており、準委任契約は当社グループの指揮命令下において、お客様との契約内容に応じた役務提供を行っております。派遣契約、準委任契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり充足されるものと判断しており、契約時間から超過時間および減算時間の調整を実施したうえで収益を認識しております。また、契約によるお客様の締め日が月末日と異なる場合、当該締め日から月末日までの期間の役務提供については、月末日に概算で収益を認識しております。

請負契約は、主に当社グループ拠点にてソフトウェア開発を行い、設計書等の成果物をお客様へ納品しております。請負契約から生じる履行義務は、当社グループが顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有することから、一定の期間にわたり充足されるものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することを見込まれるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識しております。いずれの契約も、その月に提供した財またはサービスに直接対応する金額を、月次で顧客に請求しており、通常の支払期限は各月の締め日から概ね30日以内となっており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。